

幕別町議会議長

古川 稔 様



2013 年 8 月 28 日

陳情者 鈴木 江代子



住 所 幕別町札内新北町 30 番地 7

「原発の早期再稼働の実現を求める意見書」の提出を求める陳情書

(陳情趣旨)

福島での原発事故以来、民主党政権により全国 50 基の原発全てが稼働停止し現在も大飯原発を除く全国の原発が停止したままです。原発の停止によって、火力発電所がフル稼働し原料である化石燃料の輸入増加により、2013 年度の電力 9 社合計の燃料費が 10 年度比 3 兆 8,000 億円増加するという政府試算が発表されました。原発停止によって 1 日 100 億円以上の国富が燃料費輸入のために消えている計算です。北海道では泊原発停止による燃料費がかさみ、1 日約 6 億円 (年間 2,000 億円以上) の大幅コスト増となっており、本年 9 月から電気料金の値上げ (家庭向け平均 7.73%) が始まります。家庭、特に年金生活者などの低所得者への負担は重く、国民生活に与える影響は大きい。また電気料金の値上げは、企業も打撃を受け (企業向け平均 11%)、特に中小企業は値上げ分を価格転嫁できないため、経営の悪化、廃業、雇用の喪失という景気・経済の悪化を招きかねません。このまま原発を停止し燃料費が増大し続ければ、電気料金の再値上げも否めないと大変危機感を抱いております。

また電力不足が起きないように多くの国民、企業が節電の協力をされていると思いますが、本州では猛暑の中、エアコンを切った為にお年寄りなどが熱中症でお亡くなりになられ大変悲惨な状況です。北海道では、冬の暖房、融雪が必要不可欠ですが、老朽化が進んでいる火力発電所の故障、停止により電力不足が起きれば、即生命の危機や交通機関の危険をもたらします。

原子力規制委員会が発表した原発の新しい規制基準には、「活断層の真上に原子炉建屋などの設置禁止」とする項目が盛り込まれています。実際、断層かどうかの判断は専門家でも見解が異なるようですが、規制委が「活断層である可能性が高い」とすれば原発再稼働は困難になるため、的確な調査を行い、早急に結論を出すことが求められています。

また活断層以外の「津波対策」など原発を稼働しながらでも対策が可能な項目もあり、こうした安全項目については原発を稼働させながら対策を行うべきです。

原発を再稼働しないリスクが大きいことから、次のとおり政府に要請します。

記

1 燃料費増大による電気料金の値上げは、今後再値上げされる不安があるとともに国民生活や経済に与える影響は甚大であり、電力不足に陥った場合は生命の危機につながることから、泊原発を始めとする国内の原発早期再稼働の実現を求めます。

原発の早期再稼働の実現を求める意見書(案)

福島での原発事故以来、民主党政権により全国 50 基の原発全てが稼働停止し現在も大飯原発を除く全国の原発が停止したままです。原発の停止によって、火力発電所がフル稼働し原料である化石燃料の輸入増加により、2013 年度の電力 9 社合計の燃料費が 10 年度比 3 兆 8,000 億円増加するという政府試算が発表されました。原発停止によって 1 日 100 億円以上の国富が燃料費輸入のために消えている計算です。北海道では泊原発停止による燃料費がかさみ、1 日約 6 億円(年間 2,000 億円以上)の大幅コスト増となっており、本年 9 月から電気料金の値上げ(家庭向け平均 7.73%)が始まります。家庭、特に年金生活者などの低所得者への負担は重く、国民生活に与える影響は大きい。また電気料金の値上げは、企業も打撃を受け(企業向け平均 11%)、特に中小企業は値上げ分を価格転嫁できないため、経営の悪化、廃業、雇用の喪失という景気・経済の悪化を招きかねません。このまま原発を停止し燃料費が増大し続ければ、電気料金の再値上げも否めないと大変危機感を抱いております。

また電力不足が起きないように多くの国民、企業が節電の協力をされていると思いますが、本州では猛暑の中、エアコンを切った為にお年寄りなどが熱中症でお亡くなりになられ大変悲惨な状況です。北海道では、冬の暖房、融雪が必要不可欠ですが、老朽化が進んでいる火力発電所の故障、停止により電力不足が起きれば、即生命の危機や交通機関の危険をもたらします。

原子力規制委員会が発表した原発の新しい規制基準には、「活断層の真上に原子炉建屋などの設置禁止」とする項目が盛り込まれています。実際、断層かどうかの判断は専門家でも見解が異なるようですが、規制委が「活断層である可能性が高い」とすれば原発再稼働は困難になるため、的確な調査を行い、早急に結論を出すことが求められています。

また、活断層以外の「津波対策」など原発を稼働しながらでも対策が可能な項目もあり、こうした安全項目については原発を稼働させながら対策を行うべきです。

原発を再稼働しないリスクが大きいことから、次のとおり政府に要請します。

記

1 燃料費増大による電気料金の値上げは、今後再値上げされる不安があると同時に国民生活や経済に与える影響は甚大であり、電力不足に陥った場合は生命の危機につながることから、泊原発を始めとする国内の原発早期再稼働の実現を求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出します。

2013 年 月 日

北海道幕別町議会議長 古川 稔

【提出先】 内閣総理大臣、内閣官房長官、経済産業大臣、環境大臣、衆議院議長、参議院議長